

# 第 46 期 報 告 書

平成22年 1 月 1 日から平成22年12月31日まで

高橋カーテンウォール工業株式会社

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のことと拝察申し上げます。

平素は格別のご支援ご高配を賜わり厚く御礼申し上げます。

ここに当社第46期（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）営業の概況と決算をご報告するに当たり、一言ご挨拶申し上げます。

当期の当会社グループを取り巻く事業環境につきましては、建設業界はリーマンショックで建設プロジェクトが一時的に停滞した影響を受け、建設需要が落ち込んだため、少なくなったパイを競合他社と奪い合う、極めて厳しいものとなりました。

主力のPCカーテンウォール事業では、現在、受注環境が悪化し収益が低下していますが、今後、差別化商品のプロモーションを更に推進することで一段上の提案力を備え、不況を乗り越えようと考えています。

プールを手掛けるアクア事業では大型物件の完工もあり、堅調に推移しています。今後はメンテナンス等、新しい分野での受注を伸ばして行く予定です。

建築・内装・不動産事業では、大型物件に対応するために組織が肥大化したため、環境の変化に即座に対応できず、また、たな卸資産の収益性の低下による多額の簿価切下げが発生いたしました。今後は配置転換でスリム化を進め経費を軽くし、黒字復活を目指しております。

システム収納家具事業では、受注の減少で赤字に転落しましたが、単価は厳しいものの、マンション需要に改善が見られるため、急速に受注を伸ばしており収支の改善が見込まれています。

このような状況の下で、当会社グループの業績は、売上高は前期より減少し、営業利益及び経常利益、当期純利益におきましては損失を計上するにいたりました。

当会社グループは、当期の結果を真摯に受け止め反省し、マネジメントの強化を図るとともに全グループ社員一丸となって、一日も早く復配できますよう邁進して行く所存であります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご指導ご鞭撻を賜わりますよう、重ねてお願い申し上げます。

平成23年3月

取締役社長 高橋 武治

## 営業の概況（連結）

当連結会計年度における我が国経済は、前半は各種補助金制度等の経済対策により企業収益が上向くなど、景気の一部に回復の兆しが見られたものの、雇用、所得改善は見られませんでした。後半は海外経済の減速と円高影響で輸出も停滞し、景気の減退が見られ、先行き不透明な状況で推移してきました。

このような状況の下、当建設業界におきましてはリーマンショックで建設プロジェクトが一時的に停滞した影響を受け、建設需要が落ち込んだため、少なくなったパイを競合他社と奪い合う、極めて厳しい経営環境となりました。

主力のPCカーテンウォール事業では、現在、受注環境が悪化し収益が低下していますが、今後、差別化商品のプロモーションを更に推進することで一段上の提案力を備え、不況を乗り切ろうと考えています。

プールを手掛けるアクア事業では大型物件の完工もあり、堅調に推移しています。今後はメンテナンス等、新しい分野での受注を伸ばして行く予定です。

建築・内装・不動産事業では、大型物件に対応するために組織が肥大化したため、環境の変化に即座に対応できず、また、たな卸資産の収益性の低下による多額の簿価切下げが発生いたしました。今後は配置転換でスリム化を進め経費を軽くし、黒字復活を目指しております。

システム収納家具事業では、受注の減少で赤字に転落しましたが、単価は厳しいものの、マンション需要に改善が見られるため、急速に受注を伸ばしており収支の改善が見込まれています。

この結果、当連結会計年度における当会社グループの業績は、売上高89億64百万円（前連結会計年度比20.0%減）、経常損失3億73百万円、当期純損失4億25百万円となりました。

なお、受注高は71億48百万円（前連結会計年度比11.0%増）であり、受注残高は86億15百万円（前連結会計年度

比17.4%減）となりました。

以上のとおり子会社の損失が多額になり、当期の期末配当金につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

今後の我が国経済は、円高や株安の影響を受け、景気回復が一時的に停滞する可能性があり、内外に不安定化・下振れリスクを抱えていることから、今後も予断を許さない状況が続くものと思われます。

このような混沌とした環境に的確に対応して行くことが課題であると認識しており、そのため、当社は以下の施策を考えています。

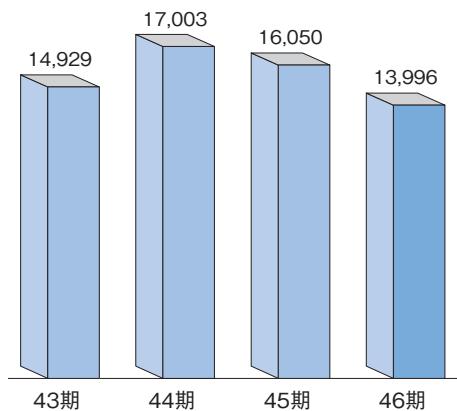
まず、PCカーテンウォール事業においては、差別化商品であるアーキテクチュラルコンクリートのプロモーションを関東圏で更に強化するとともに、滋賀工場に専用プラントを設け、関西エリアでのニーズの掘り起こしをします。アクア事業においては、営業を強化し、メンテナンスの受注や工業用特殊水槽等の新しい顧客を開拓する予定です。建築・内装・不動産事業では、日本で積みあがったストック（既設建物等）のリニューアルに関わることを計画しています。システム収納家具事業は、増大する仕事量を少人数で処理する創意工夫を重ね収益力を高める計画です。

個別事業の施策は以上ですが、最大の対処すべき課題は、マネジメント力の強化と認識しています。数年前より常務以上の役員で経営会議を始めました。当初は手探りで始まった会議でしたが、現在では経営のコアな部分について真剣かつ徹底的に議論する場に進化しました。今後もこの会議を中心に更にマネジメント力を高め、縮小する建設業界の中で成長をし、「全従業員の物心両面の幸福を追求し、社会の進歩・発展に貢献する」という理念を追求して行く所存であります。

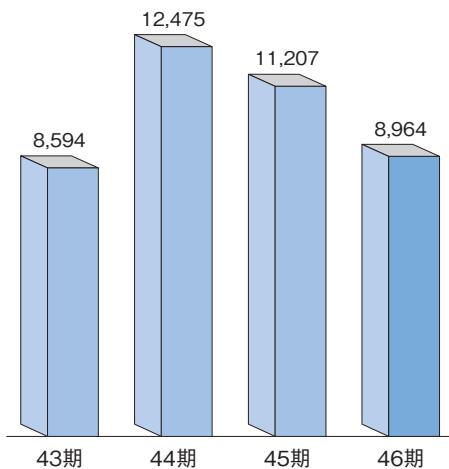
株主の皆様には今後ともなお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 連結業績の推移 (単位: 百万円)

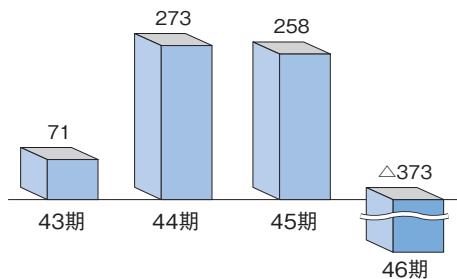
### ● 総資産



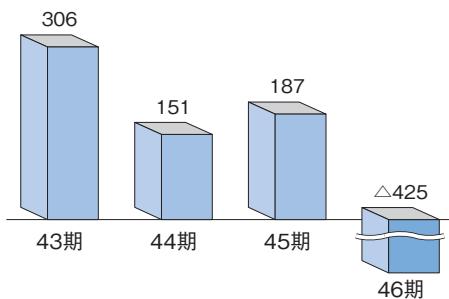
### ● 売上高



### ● 経常利益

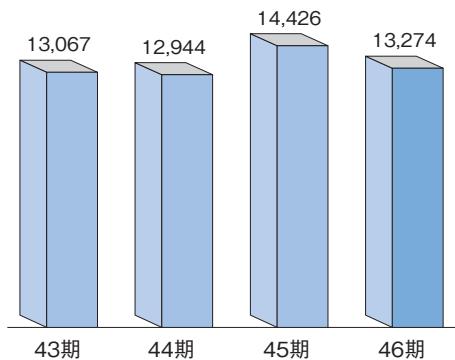


### ● 当期純利益

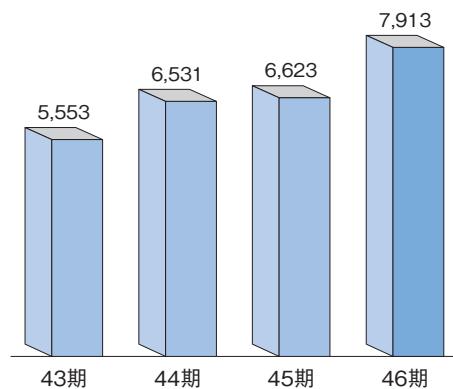


## 単体業績の推移 (単位：百万円)

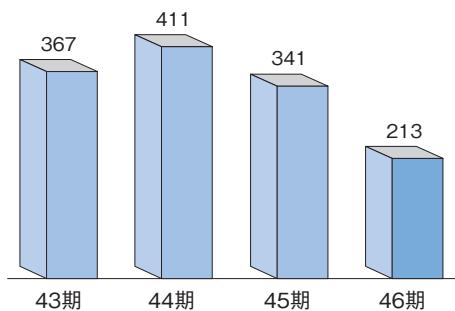
### ●総資産



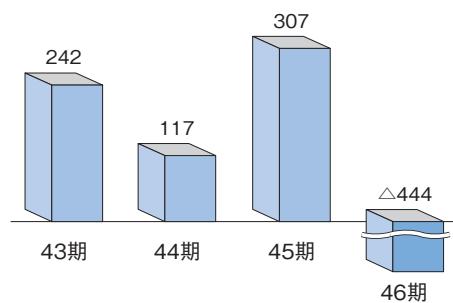
### ●売上高



### ●経常利益



### ●当期純利益



# 連結貸借対照表 (平成22年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	5,126,267	流 動 負 債	4,081,789
現 金 預 金	614,092	支 払 手 形 ・ 工 事 未 払 金 等	1,155,986
受 取 手 形 ・ 完 成 工 事 未 収 入 金 等	1,952,281	短 期 借 入 金	1,341,428
未 成 工 事 支 出 金	2,208,098	1 年 内 償 還 予 定 の 社 債	758,600
そ の 他 の た な 卸 資 産	237,908	未 払 法 人 税 等	23,596
繰 延 税 金 資 産	27,676	未 成 工 事 受 入 金	409,393
そ の 他	92,510	完 成 工 事 補 償 引 当 金	30,790
貸 倒 引 当 金	△ 6,300	賞 与 引 当 金	29,824
固 定 資 産	8,870,702	工 事 損 失 引 当 金	54,560
有 形 固 定 資 産	4,093,760	そ の 他	277,610
建 物 ・ 構 築 物	1,417,388	固 定 負 債	3,925,326
機 械、運 搬 具 及 び 工 具 器 具 備 品	153,833	社 債	1,987,000
土 地	2,449,437	長 期 借 入 金	1,268,639
リ ー ス 資 産	24,038	退 職 給 付 引 当 金	1,218
建 設 仮 勘 定	49,063	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	359,988
無 形 固 定 資 産	185,313	そ の 他	308,481
投 資 そ の 他 の 資 産	4,591,627	負 債 合 計	8,007,115
投 資 有 価 証 券	233,500	純 資 産 の 部	
保 険 積 立 金	1,061,880	株 主 資 本	6,010,284
投 資 不 動 産	2,090,788	資 本 金	4,542,968
繰 延 税 金 資 産	360,779	資 本 剰 余 金	1,697,751
そ の 他	887,045	利 益 剰 余 金	△ 81,929
貸 倒 引 当 金	△ 42,367	自 己 株 式	△ 148,506
資 産 合 計	13,996,969	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 21,521
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 21,521
		新 株 予 約 権	1,092
		純 資 産 合 計	5,989,854
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	13,996,969

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書 (平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	8,964,933
売上原価	8,257,817
売上総利益	707,116
販売費及び一般管理費	1,005,460
営業損失	△ 298,344
営業外収益	190,100
営業外費用	265,656
経常損失	△ 373,900
特別利益	92,528
特別損失	9,045
税金等調整前当期純損失	△ 290,416
法人税、住民税及び事業税	10,396
法人税等調整額	141,847
法人税等還付税額	△ 12,214
過年度法人税等戻入額	△ 4,722
当期純損失	△ 425,724

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書 (平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	666,169
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 559,071
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 511,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 4,601
現金及び現金同等物の増減額	△ 408,525
現金及び現金同等物の期首残高	857,362
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	25,255
現金及び現金同等物の期末残高	474,092

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書 (平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等	新 株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金		
平成21年12月31日残高	4,542,968	1,668,856	431,413	△ 196,449	6,446,788	△ 23,323	—	6,423,465
連結会計年度中の変動額								
合併による増加		28,895			28,895			28,895
剰余金の配当			△ 87,619		△ 87,619			△ 87,619
当期純損失			△ 425,724		△ 425,724			△ 425,724
自己株式の取得				△ 233,685	△ 233,685			△ 233,685
自己株式の処分				281,629	281,629			281,629
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—	1,801	1,092	2,893
連結会計年度中の変動額合計	—	28,895	△ 513,343	47,943	△ 436,504	1,801	1,092	△ 433,611
平成22年12月31日残高	4,542,968	1,697,751	△ 81,929	△ 148,506	6,010,284	△ 21,521	1,092	5,989,854

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表 (平成22年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目		金 額		科 目		金 額	
流 動 資 産			4,812,372	流 動 負 債			3,746,348
現 金 預 金			453,149	支 払 手 形			546,559
受 取 手 形			364,707	工 事 未 払			458,826
完 成 工 事 未 収 入			1,355,229	短 期 借 入			1,246,000
未 成 工 事 支 出			2,054,793	1 年 内 償 還 予 定 の 社			758,600
材 料 貯 蔵 品			64,106	未 払 法 人 税 等			165,053
前 払 費 用			42,476	未 成 工 事 受 入			21,797
短 期 貸 付 金			406,664	未 預 り			73,003
繰 延 税 金 資 産			27,676	完 成 工 事 補 償 引 当 金			349,288
そ の 他 金			49,869	完 賞 与 引 当 金			6,659
貸 倒 引 当 金			△ 6,300	工 事 損 失 引 当 金			30,790
固 定 資 産			8,462,335	工 事 の 他			26,244
有 形 固 定 資 産			3,297,759	そ の 他			48,660
建 物 ・ 構 築 物			868,142	固 定 負 債			14,866
機 械 ・ 運 搬 具 品			114,828	社 債			3,495,683
工 具 器 具 ・ 備 品			34,555	長 期 借 入			1,987,000
土 地			2,207,131	長 期 預 り 保 証 金			1,100,000
リ ー ン 資 産			24,038	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金			27,909
建 設 仮 勘 定			49,063	一 切 引 当 金			359,988
無 形 固 定 資 産			117,251	一 切 引 当 金			20,785
投 資 そ の 他 の 資 産			5,047,323	負 債 合 計			7,242,031
投 資 有 価 証 券			232,430	純 資 産 の 部			
関 係 会 社 株 式			106,232	株 主 資 本			6,053,105
出 資 会 社 出 資 金			3,000	資 本 本 剰 余 金			4,542,968
関 係 会 社 出 資 金			41,469	資 本 本 剰 余 金			1,697,751
長 期 貸 付 金			3,524,003	資 本 本 剰 余 金			1,135,742
差 入 保 証 金			560,421	そ の 他 資 本 剰 余 金			562,009
投 資 不 動 産			2,123,788	利 益 剰 余 金			△ 39,107
保 険 積 立 金			1,061,880	そ の 他 利 益 剰 余 金			△ 39,107
会 員 権			17,440	繰 越 利 益 剰 余 金			△ 39,107
繰 延 税 金 資 産			360,779	自 己 株 式			△ 148,506
そ の 他 金			90,845	評 価 ・ 換 算 差 額 等			△ 21,521
貸 倒 引 当 金			△ 3,074,967	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			△ 21,521
資 産 合 計			13,274,707	新 株 予 約 権			1,092
				純 資 産 合 計			6,032,676
				負 債 ・ 純 資 産 合 計			13,274,707

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書 (平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	7,913,159
売上原価	6,953,096
売上総利益	960,063
販売費及び一般管理費	722,936
営業利益	237,126
営業外収益	258,901
営業外費用	282,473
経常利益	213,555
特別利益	44,610
特別損失	551,370
税引前当期純損失	△ 293,205
法人税、住民税及び事業税	8,591
法人税等調整額	142,536
当期純損失	△ 444,333

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書 (平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						評価・換算差額等	新 株 約 権	純 資 産 計 合
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本計合	その他有価証券評価差額金		
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金					
平成21年12月31日残高	4,542,968	1,135,742	533,114	492,844	△ 196,449	6,508,219	△ 23,323	—	6,484,896
事業年度中の変動額									
合併による増加			28,895			28,895			28,895
剰余金の配当				△ 87,619		△ 87,619			△ 87,619
当期純損失				△ 444,333		△ 444,333			△ 444,333
自己株式の取得					△ 233,685	△ 233,685			△ 233,685
自己株式の処分					281,629	281,629			281,629
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						—	1,801	1,092	2,893
事業年度中の変動額合計	—	—	28,895	△ 531,952	47,943	△ 455,113	1,801	1,092	△ 452,220
平成22年12月31日残高	4,542,968	1,135,742	562,009	△ 39,107	△ 148,506	6,053,105	△ 21,521	1,092	6,032,676

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株式の状況 (平成22年12月31日現在)

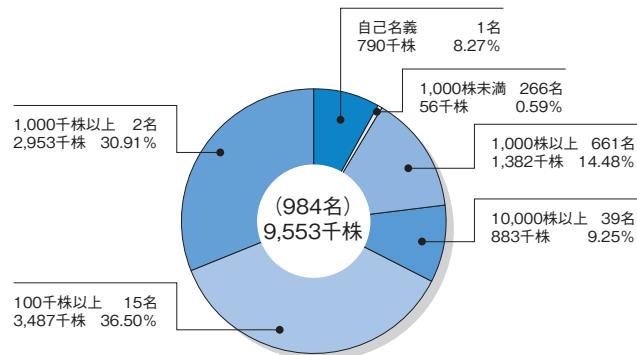
- |                |             |
|----------------|-------------|
| (1) 発行可能株式総数   | 36,500,000株 |
| (2) 発行済株式の総数   | 9,553,011株  |
| (3) 株主数        | 984名        |
| (4) 大株主(上位10名) |             |

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
	株	%	株	%
高橋 武治	1,663,501	18.9	-	-
高橋 敏男	1,289,512	14.7	-	-
岩崎 陽子	477,319	5.4	-	-
高橋 宗敏	392,702	4.4	-	-
高橋 亜紀子	381,641	4.3	-	-
和泉 孝雄	335,000	3.8	-	-
エスアイエックス エスアイエス エルティーディー	307,000	3.5	-	-
高橋 則子	271,755	3.1	-	-
高橋 雅代	235,259	2.6	-	-
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	203,000	2.3	-	-

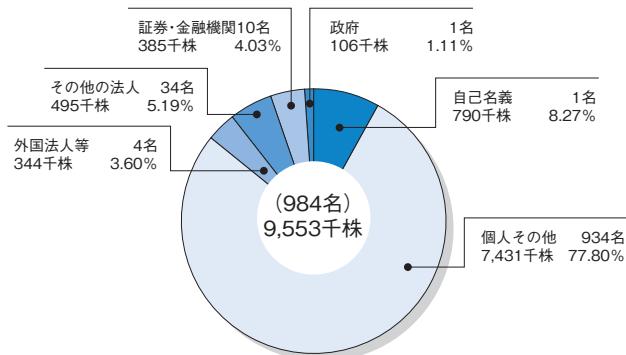
(注) 持株比率は自己株式(790,317株)を控除して計算しております。

- |                     |            |
|---------------------|------------|
| (5) 自己株式の取得、処分等及び保有 |            |
| 1. 取得株式             |            |
| 普通株式                | 3,392,395株 |
| 取得価額の総額             | 233,685千円  |
| 2. 処分した株式           |            |
| 普通株式                | 3,393,125株 |
| 処分価額の総額             | 281,629千円  |
| 3. 決算期末における保有株式     |            |
| 普通株式                | 790,317株   |

## 所有数別状況



## 所有者別状況



## 会社の概況 (平成22年12月31日現在)

商号 高橋カーテンウォール工業株式会社  
(TAKAHASHI CURTAIN WALL CORPORATION)

本店の所在地 東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号

設立年月日 昭和40年1月8日

資本金 45億4,296万円

主要な事業内容

- 1) 建築土木資材の製造及び販売
- 2) 土木建築請負業
- 3) 不動産の賃貸並びに管理及び仲介業務
- 4) 建築工事の企画、設計、監理及びコンサルティング
- 5) LED（発光ダイオード）照明の販売及び工事
- 6) LED（発光ダイオード）の看板の販売及び工事
- 7) セラミック溶射製品の販売
- 8) 環境・省エネルギー機器の販売
- 9) 建材・金物・工具類の販売及び輸出入業
- 10) 建築外装材、建築内装材、その他の建築資材の販売及び輸出入業
- 11) 損害保険代理業及び生命保険募集業
- 12) 労働者派遣事業
- 13) 前各号に附帯する一切の業務

## 取締役及び監査役 (平成22年12月31日現在)

取締役会長	高橋敏男
取締役社長	高橋武治
専務取締役	手塚武
常務取締役	小松洋二
常務取締役	宮井俊章
取締役	向井哲夫
取締役	影山信博
常勤監査役	栗原鉄雄
監査役	中川康生
監査役	吉見芳彦

## 事業所

**本社** 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号  
電話 東京 (03) 3271-1711 (代表)

**大阪支店** 〒550-0004 大阪府大阪市西区鞆本町一丁目11番7号  
電話 大阪 (06) 6441-3211 (代表)

※ 平成23年3月22日から下記の住所へ移転しました。  
大阪府大阪市北区中之島三丁目2番18号  
電話番号の変更はありません。

**結城工場** 〒307-0036 茨城県結城市北南茂呂1961番地  
電話 結城 (0296) 35-0600 (代表)

**つくば工場** 〒300-3551 茨城県結城郡八千代町栗山711番地  
電話 下館 (0296) 48-0500 (代表)

**滋賀工場** 〒529-1831 滋賀県甲賀市信楽町西349番地1  
電話 甲賀 (0748) 82-0600 (代表)

株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで  
 定時株主総会 3月  
 配当金受領 期末配当 12月31日  
 株主確定日 中間配当 6月30日  
 基準日 定時株主総会については12月31日  
 その他必要があるときは、あらかじめ公告した日  
 単元株式数 1,000株  
 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
 みずほ信託銀行株式会社  
 同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部  
 公告方法 当社のホームページ (<http://www.t-cw.co.jp/>) に  
 掲載します。  
 但し、電子公告によることができない事故その他の  
 のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新  
 聞に掲載します。

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先		0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。 電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。